

平成 26 年度

宗像市下水道事業会計
決算審査意見書

宗像市監査委員

(両面印刷時用白紙)

27 宗 監 第 86 号
平成 27 年 8 月 24 日

宗像市長 谷 井 博 美 様

宗像市監査委員 佐 藤 光 俊
宗像市監査委員 小 田 英 俊

平成 26 年度宗像市下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度宗像市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

平成 26 年度宗像市下水道事業会計決算審査

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
1	予算決算の概況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の概況	4
(4)	一般会計繰入金（他会計補助金等）	5
(5)	一時借入金	5
(6)	消費税	5
2	経営状況	6
(1)	経営成績	6
(2)	財政状態	15
(3)	建設改良工事	17
	意見	18
	審査資料	19

- 注意事項
- 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。
 - 比率は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。ただし、比率の合計が 100 となるように調整したものがある。
 - 「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。
 - 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」 該当なし、算出不能もしくは無関係
 - 「皆増」 対象数値が 0 から増加したもの
 - 「皆減」 対象数値が減少して 0 になったもの
 - 県内類似市は筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市の 4 団体である。
 - 県平均及び県内類似市の値は、福岡県企画・地域振興部市町村支援課編『平成 25 年度市町村公営企業決算の概要』の数値を基に作成した。なお、当年度が新会計制度への移行年度にあたるため、この統計値を基にした県内類似市の値はそのまま比較できないが、参考として記載した。

平成 26 年度宗像市下水道事業会計決算審査

第 1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 付属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) 収益費用明細書
 - (3) 資本的収支明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

第 2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

第 3 審査の期間

平成 27 年 6 月 23 日から平成 27 年 7 月 30 日まで

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。

また、当年度は、公営企業の経営状況等をより適切に把握するための会計制度の改正に伴い、決算に係る項目の新設や変更、数値の一部に極端な変動が認められた。そのため、当年度の経営状況を判断するにあたり、前年度までの決算の内容との比較が難しくなっている。

審査結果の詳細は次のとおりである。

1 予算決算の概況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益(以下「総収益」という。)の予算額 2,877,703,000 円に対し、消費税込決算額が 2,924,775,464 円で収入率 101.6%、下水道事業費用(以下「総費用」という。)の予算額 2,656,247,000 円に対し、消費税込決算額が 2,638,454,590 円で執行率 99.3%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 286,320,874 円の黒字である。

また、消費税抜きの総収益の決算額 2,827,174,488 円に対する総費用の決算額は 2,558,388,928 円で、収支差引額の 268,785,560 円が純利益である。

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次表のとおりである。

収益的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額(A)	決算額		増減 (B)-(A)	比率 (B)/(A)
			消費税込(B)	消費税抜		
収入	下水道事業収益	2,877,703,000	2,924,775,464	2,827,174,488	47,072,464	101.6
	営業収益	1,557,219,000	1,615,157,706	1,504,200,079	57,938,706	103.7
	営業外収益	1,320,482,000	1,309,617,758	1,322,974,409	10,864,242	99.2
	特別利益	2,000	0	0	2,000	0
区分	科目	予算額(A)	決算額		不用額 (A)-(B)	比率 (B)/(A)
			消費税込(B)	消費税抜		
支出	下水道事業費用	2,656,247,000	2,638,454,590	2,558,388,928	17,792,410	99.3
	営業費用	2,237,764,000	2,223,525,616	2,176,223,879	14,238,384	99.4
	営業外費用	294,673,000	294,670,774	261,906,849	2,226	100.0
	特別損失	120,810,000	120,258,200	120,258,200	551,800	99.5
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0
収支差引額		221,456,000	286,320,874	268,785,560	-	-

また、経常損益の状況は、経常収支比率が 116.0%であり、前年度と比較して 3.9 ポイント低下している。

経常損益の状況と推移は、次の表のとおりである。

経常損益の状況（消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	26年度（a）	25年度（b）	増減（a）-（b）	比率（a）/（b）
経常収益（A）	2,827,174,488	2,006,757,289	820,417,199	140.9
経常費用（B）	2,438,130,728	1,673,436,786	764,693,942	145.7
経常損益（A）-（B）	389,043,760	333,320,503	55,723,257	-
経常収支比率（A）/（B）	116.0	119.9	3.9	-

経常収益 総収益から特別利益を控除したもの

経常費用 総費用から特別損失を控除したもの

経常収支比率 経常収益を経常費用で除したもので、比率が高いほど経営状況が良い

経常収益及び経常費用の推移は、次表のとおりである。

経常収益及び経常費用

（単位：千円）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
経 常 収 益	2,827,174	2,006,757	1,873,372	1,843,298	1,859,930
経 常 費 用	2,438,131	1,673,437	1,460,499	1,391,091	1,353,727

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、収入の予算額 689,279,000 円に対し、消費税込決算額 657,300,065 円で収入率 95.4%、支出は予算額 1,743,262,000 円に対し、消費税込決算額 1,729,780,076 円で執行率は 99.2%であり、1,072,480,011 円の収入不足が生じている。

これに対しては当年度分消費税資本的収支調整額 32,053,115 円、減債積立金 175,031,540 円、過年度分損益勘定留保資金 695,174,420 円及び当年度分損益勘定留保資金 170,220,936 円によって補てんしている。（P16・表「補てん財源の状況」）

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額(A)	決算額		増減 (B)-(A)	比率 (B)/(A)	
			消費税込(B)	消費税抜			
収入	資本的収入	689,279,000	657,300,065	657,300,065	31,978,935	95.4	
	企業債	357,600,000	328,200,000	328,200,000	29,400,000	91.8	
	補助金	281,838,000	281,838,000	281,838,000	0	100	
	負担金	45,766,000	44,141,665	44,141,665	1,624,335	96.5	
	寄附金	1,000	0	0	1,000	0	
	貸付金 回収	4,073,000	3,120,400	3,120,400	952,600	76.6	
	固定資産 売却代金	1,000	0	0	1,000	0	
区分	科目	予算額(A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	比率 (B)/(A)
			消費税込(B)	消費税抜			
支出	資本的支出	1,743,262,000	1,729,780,076	1,680,105,657	0	13,481,924	99.2
	建設費 改良費	858,843,000	853,618,475	803,944,056	0	5,224,525	99.4
	企業債 償還	874,019,000	874,018,601	874,018,601	0	399	100.0
	水洗化 貸付事業費	8,400,000	2,143,000	2,143,000	0	6,257,000	25.5
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
収支差引額		1,053,983,000	1,072,480,011	1,022,805,592	-	-	-

(3) 企業債の概況

期首における企業債の額は 12,435,345,648 円で、年度中に処理場改築・更新工事等に充てるための企業債を 328,200,000 円発行し、874,018,601 円を償還した結果、期末における企業債の未償還残高は 11,889,527,047 円である。また、この企業債に対する平成 26 年度の支払利息は 256,172,174 円である。

未償還残高の推移は、次表のとおりである。

未償還残高

(単位：千円)

区分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
未償還残高	11,889,527	12,435,346	9,636,606	10,279,669	10,688,808

平成 25 年度は特定環境保全公共下水道事業を下水道事業会計に組み込んだため、企業債の未償還残高が増加している。

支払利息及び元金償還高の推移は、次表のとおりである。

支払利息及び元金償還高

(単位：千円)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
支 払 利 息	256,172	273,641	222,545	236,072	252,439
元 金 償 還 高	874,019	884,405	867,463	923,439	990,844

(4) 一般会計繰入金（他会計補助金等）

一般会計繰入金は、収益的收入に 592,143,335 円、資本的收入に 41,447,665 円の合計 633,591,000 円である。

一般会計繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計繰入金（他会計補助金等）

(単位：千円)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
収益的收入	592,143	584,575	509,637	485,074	504,646
資本的收入	41,448	83,244	65,286	61,668	68,366
計	633,591	667,819	574,923	546,742	573,012

(5) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は 623,230,000 円であるが、前年度に引き続き、一時借入れは行っていない。

(6) 消費税

消費税の納付税額は 38,407,700 円で、計算の基となる消費税の構成は次表のとおりである。

税額は、課税売上に係る税額(A)から控除対象仕入額（課税仕入に係る税額(B)から特定収入に係る税額(C)を差し引いた値）を控除し、さらに仕入対価の返還等に係る税額、貸倒れに係る税額(D)を控除して算出される。

消費税の構成

(単位：円)

課税売上に係る消費税		課税仕入に係る消費税		特定収入に係る消費税		その他消費税	
収益的收入	112,361,876	収益的支出	47,301,737	収益的收入	5,447,453	仕入対価の返還等	107,008
資本的收入	0	資本的支出	49,674,419	資本的收入	17,621,304	貸倒れ	153,785
計(A)	112,361,876	計(B)	96,976,156	計(C)	23,068,757	計(D)	46,777

2 経営状況

(1) 経営成績

総収益及び総費用の状況は、別表(1)「比較損益計算書」(P19)のとおりである。

総収益 2,827,174,488 円に対し、総費用 2,558,388,928 円で、差引 268,785,560 円の純利益が生じており、前年度の純利益と比較して 93,754,020 円 (53.6%) 増加している。

総収益は長期前受金戻入が計上されたことにより 820,417,199 円 (40.9%)、総費用は減価償却費及び資産減耗費が増加したことにより 726,663,179 円 (39.7%) と、どちらも前年度と比較して増加している。

また、経常損益は 389,043,760 円の黒字であり、その内訳は、営業収支が 672,023,800 円の損失 (営業収支比率 69.1%)、営業外収支が 1,061,067,560 円の利益 (営業外収支比率 505.1%) である。

収支双方で事業 (決算) 規模が増加している理由は、これまで、補助金等を財源とした償却資産は減価償却しないとしてきた「みなし償却」が、会計制度の改正により廃止されたためである。

補助金等部分の減価償却費相当額が加算された結果、減価償却費が前年度と比較して倍増している。それに合わせて、加算された減価償却費相当分の補助金等が長期前受金戻入として収入にも計上されている。

また、減価償却費は営業費用に位置づけられるが、長期前受金戻入が営業外収入に位置づけられるため、営業収支で赤字が出る原因となっている。

ア 総収益

消費税抜き下水道使用料は、1,434,502,348 円 (構成比率 50.8%) である。

なお、総収益の主な科目ごとの構成比・前年度比は、別表(1)「比較損益計算書」(P19)のとおりである。

次に、下水道使用料の収納率は、現年度分が 97.2% で、前年度と比較して 0.1 ポイント、過年度分が 58.1% で 8.1 ポイント、現年度分と過年度分を合計した収納率が 95.5% で 0.4 ポイントといずれも上昇している。

また、平成 20 年度分の未納のうち、居所不明分等 (1,277 件・315 人) を対象として、3,229,490 円の不納欠損処分を行っている。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

年 度	調 定 額 (不納欠損処理後)	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
過 年 度 分	73,396,210	42,656,723	3,229,490	30,739,487	58.1
現 年 度 分	1,545,459,975	1,502,958,643	0	42,501,332	97.2
計	1,618,856,185	1,545,615,366	3,229,490	73,240,819	95.5

収納率及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収納率及び不納欠損額

(単位：％・円)

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
収 納 率	過年度分	58.1	50.0	50.2	48.2	45.7
	現年度分	97.2	97.1	97.3	97.4	97.5
	計	95.5	95.1	95.3	95.3	95.4
不納欠損額		3,229,490	2,993,061	4,751,437	4,692,553	4,267,690

次に、下水道事業における受益者負担と公費負担の関係は、雨水の処理を公費、汚水の処理を私費で負担するというのが原則である。そのため、雨水の処理経費は従来から全額公費で負担しているが、汚水の処理経費は、下水道事業が自然環境の保全という公共的な役割を担っていることから、一定の範囲で公費負担が認められており、全額受益者負担とはなっていない。

汚水処理費回収率が97.1%、資本費回収率は94.5%で、前年度に引き続き、当年度も下水道使用料の収入が汚水処理費とその他経費(分流式下水道等に要する経費)の合計を下回っているが、汚水処理費回収率が4.3ポイント、資本費回収率が7.4ポイントといずれも上昇しており、前年度と比較して改善している。

下水道使用料と汚水処理費の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料と汚水処理費

(単位：千円・％)

区 分		26年度	25年度
下 水 道 使 用 料	A	1,434,502	1,419,519
汚 水 処 理 費	B	1,089,445	1,110,283
維 持 管 理 費	C	693,807	677,454
資 本 費	D	395,638	432,829
分流式下水道等に要する経費	E	388,524	419,198
過不足分	A - (B + E)	43,467	109,962
汚水処理費回収率	A / (B + E)	97.1	92.8
資本費回収率	(A - C) / (D + E)	94.5	87.1

下水道使用料は、現年度分(税抜き)

イ 総費用

営業費用は 2,176,223,879 円（構成比率 85.1%）で、その主なものは減価償却費 1,393,257,641 円（構成比率 54.4%）及び処理場運転管理業務、下水道使用料徴収業務等に対する委託料 262,626,805 円（構成比率 10.3%）である。

営業外費用は 261,906,849 円（構成比率 10.2%）で、その主なものは企業債に係る支払利息 256,172,174 円（構成比率 10.0%）である。

また、その他特別損失に 118,191,000 円（構成比率 4.6%）が計上されているが、これは会計制度の改正により計上することとなった各種引当金について、改正前に発生していたと考えられる引当金相当額を計算し、当年度に特別損失として計上することとされたものである。

総費用に占める主な費用とその構成比率の推移は、次表のとおりである。

総費用に占める主な費用とその構成比率（単位：円・%）

科 目	26 年度		25 年度		対前年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率	
営業費用	職員給与費	75,751,227	3.0	68,821,011	3.7	6,930,216	110.1
	動力・薬品費	171,566,445	6.7	167,612,252	9.2	3,954,193	102.4
	減価償却費	1,393,257,641	54.4	661,953,344	36.1	731,304,297	210.5
	修繕費 (工事請負費含む)	171,659,601	6.7	188,338,295	10.3	16,678,694	91.1
	委託料	262,626,805	10.3	235,806,586	12.9	26,820,219	111.4
	その他	101,362,160	4.0	74,401,168	4.1	26,960,992	136.2
	計	2,176,223,879	85.1	1,396,932,656	76.3	779,291,223	155.8
営業外費用	支払利息	256,172,174	10.0	273,641,274	14.9	17,469,100	93.6
	その他	5,734,675	0.2	2,862,856	0.2	2,871,819	200.3
	計	261,906,849	10.2	276,504,130	15.1	14,597,281	94.7
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	2,067,200	0.1	4,722,421	0.2	2,655,221	43.8
	その他	118,191,000	4.6	153,566,542	8.4	35,375,542	77.0
	計	120,258,200	4.7	158,288,963	8.6	38,030,763	76.0
合 計	2,558,388,928	100	1,831,725,749	100.0	726,663,179	139.7	

次に、経常費用に占める維持管理費の割合は 44.8%で、資本費は 55.2%であり、そのうち減価償却費等が 40.2%を占めている。

経常費用とその内訳の推移は、次表のとおりである。

経常費用とその内訳 (単位：千円・%)

区 分	26 年度		25 年度		24 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
経 常 費 用	1,710,742	100.0	1,673,437	100.0	1,460,499	100.0
維持管理費	766,560	44.8	737,752	44.1	661,859	45.3
資 本 費	944,182	55.2	935,685	55.9	798,640	54.7
減価償却費等	688,010	40.2	662,044	39.6	576,095	39.5
企業債利息	256,172	15.0	273,641	16.3	222,545	15.2

減価償却費等には、資産減耗費を含む。

経常費用に占める汚水処理費及び雨水処理費の推移は、次表のとおりである。

汚水処理費及び雨水処理費 (単位：千円・%)

区 分	汚水処理費		雨水処理費		そ の 他		計		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
26 年度	維持管理費	693,807	90.5	25,097	3.3	47,656	6.2	766,560	100.0
	資 本 費	395,638	41.9	41,582	4.4	506,962	53.7	944,182	100.0
	計	1,089,445	63.7	66,679	3.9	554,618	32.4	1,710,742	100.0
25 年度	維持管理費	677,454	91.8	13,726	1.9	46,572	6.3	737,752	100.0
	資 本 費	432,829	46.2	15,649	1.7	487,207	52.1	935,685	100.0
	計	1,110,283	66.3	29,375	1.8	533,779	31.9	1,673,437	100.0
24 年度	維持管理費	591,745	89.4	20,677	3.1	49,437	7.5	661,859	100.0
	資 本 費	381,028	47.7	16,443	2.1	401,169	50.2	798,640	100.0
	計	972,773	66.6	37,120	2.5	450,606	30.9	1,460,499	100.0

「その他」は、不明水処理経費、高度処理経費及び分流式下水道等に要する経費等である。

ウ 処理原価と使用料単価

下水 1 m³当たりの処理原価（汚水処理費と分流式下水道等に要する経費の合計を年間有収水量で除したもの）は 167.9 円で、前年度と比較して 6.4 円減少している。

一方、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したもの）は、162.9 円で前年度と比較して 1.1 円増加している。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価のうちの維持管理費（78.8 円）は使用料により 100%回収できているが、資本費（89.1 円）の回収率は 94.5%（P7・表「下水道使用料と汚水処理費」）で、処理原価全体としての回収率も 97.0%と 100%を下回っている。処理原価を使用料で賄えていない状況が継続しているが、前年度と比較して回収率が改善している。

処理原価と使用料単価の推移は、次表のとおりである。

1 m³当たりの処理原価と使用料単価

（単位：円・%）

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
処理原価（A）	167.9	174.3	158.9	153.0	148.6
維持管理費	78.8	77.2	71.2	66.2	60.3
資本費	89.1	97.1	87.7	86.8	88.3
支払利息	24.3	26.0	22.8	24.2	26.1
減価償却費	64.8	71.1	64.9	62.6	62.2
使用料単価（B）	162.9	161.8	161.4	161.1	160.9
処理原価回収率(B)/(A)	97.0	92.8	101.6	105.3	108.3

処理原価回収率と P7 の表「下水道使用料と汚水処理費」の汚水処理費回収率は同一のものであるが、計算方法が異なるため、値に差が生じている。

県内類似市の使用料単価と処理原価の状況は、次表のとおりである。

本市の下水道処理原価に占める維持管理費及び資本費の割合は、資本費の割合が大きい。

下水道使用料単価と処理原価（宗像市は 26 年度、他は 25 年度）

（単位：円）

区 分	宗 像 市	筑 紫 野 市	春 日 市	大 野 城 市	太 宰 府 市	県 平 均
使用料単価	162.9	179.0	168.0	162.7	184.7	176.6
処 理 原 価	167.9	171.0	134.8	135.5	133.6	158.1
維持管理費	78.8	99.5	74.7	72.1	78.7	84.7
資本費	89.1	71.5	60.1	63.4	54.9	73.4

エ 業務状況

業務量のうち、処理水量が前年度と比較して増加しているが、その主な要因は下水への接続数（水洗化人口）の増加によるものである。

また、一日最大処理水量と一日平均処理水量も前年度と比較して増加しており、負荷率は64.7%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。

当年度は、下水処理能力の値が前年度までの41,700 m³から32,500 m³に低下しているが、これは、国の指導に基づき設計基準を見直した結果、変更したものである。

この結果、施設利用率は89.7%で、前年度と比較して20.2ポイント上昇しているが、平均処理水量に対しては処理能力が上回っている。

しかし、最大稼働率は前年度と比較して34.4ポイント上昇した結果、138.5%となり、特定の日における処理水量が処理能力を大きく上回っていることを意味している。

業務量の推移は、次表のとおりである。

業務量 (単位：m³)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
処 理 能 力	32,500	41,700	41,700	41,700	41,700
一 日 最 大 処 理 水 量	45,024	43,413	41,979	39,310	44,333
一 日 平 均 処 理 水 量	29,139	28,989	27,648	27,232	27,499

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設の利用状況 (単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
施 設 利 用 率	89.7	69.5	66.3	65.3	65.9
負 荷 率	64.7	66.8	65.9	69.3	62.0
最 大 稼 働 率	138.5	104.1	100.7	94.3	106.3

施設利用率 一日平均処理水量を処理能力で除したもの

負荷率 一日平均処理水量を一日最大処理水量で除したもの

最大稼働率 一日最大処理水量を処理能力で除したもの

水洗化人口一人一日当たりの処理水量の推移は、次表のとおりである。

水洗化人口一人一日当たりの処理水量 (単位：リットル)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
一人一日最大処理水量	491	475	486	456	517
一人一日平均処理水量	318	317	320	316	320
一人一日平均有収水量	263	263	263	263	265

オ 下水処理状況と有収率

処理水量は 10,635,608 m³であり、前年度と比較して 0.5%増加している。また、有収水量(使用料収入の対象となる水量)は 8,808,093 m³で、前年度と比較して 0.4%増加している。その結果、有収率は 82.8%であり、前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

不明水量は 1,827,515 m³で、前年度と比較して 1.0%増加している。不明水の要因は、污水管及びマンホールの蓋の老朽化等による雨水及び地下水の浸入によるものと考えられる。

下水の処理状況及び降水量の推移は、次表のとおりである。

下水の処理状況及び降水量 (単位：m³・%・県平均千m³)

区 分	26 年度		25 年度		24 年度	県平均 (25 年度)
	水 量	対前年比	水 量	対前年比	水 量	
年間処理水量 (A)	10,635,608	100.5	10,580,926	104.9	10,091,477	5,840
有 収 水 量 (B)	8,808,093	100.4	8,771,371	105.6	8,309,211	4,818
不明水量 (A)-(B)	1,827,515	101.0	1,809,555	101.5	1,782,266	1,022
有 収 率 (B)/(A)	82.8	0.1	82.9	0.6	82.3	82.5
降 水 量(単位：mm)	1630.5	91.4	1,784.0	100.5	1,776.0	-

降水量 気象庁統計 過去の気象データより

污水管等の保存工事の概況は、次表のとおりである。

保存工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
污水管渠浸入水防止工事	管更生工 L = 433.2 m 本管内面補修工 15 箇所 岐管一体型内面補修工 6 箇所 管渠清掃一式	25,567,920

カ 職員給与費と労働生産性

職員給与費は 75,751,227 円で、損益勘定所属職員は前年度より 1 人減少しているが、前年度の 68,821,011 円と比較して、6,930,216 円増加している。これは、職員の異動により職員の平均年齢が大幅に上昇したことに加え、給与改定による増加分と会計制度の改正により新たに計上することが必要になった退職給付引当金が原因である。

これにより、職員給与費は前年度と比較して 10.1%増加し(P8・表「総費用に占める主な費用とその構成比率」)、下水道使用料に対する割合も 0.5 ポイント上昇しているが、総費用に占める割合は前年度と比較して 0.7 ポイント低下している。

職員給与費、総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合並びに職員一人当たりの労働生産性を示す指標の推移は、次表のとおりである。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	県平均 (25 年度)
職 員 給 与 費 (千円)	75,751	68,821	58,085	52,432
総費用に占める割合 (%)	3.0	3.7	4.0	4.5
下水道使用料に対する割合 (%)	5.3	4.8	4.3	6.2
職員一人当たり処理水量 (千m ³)	1772.6	1,511.6	1,681.9	876.0
職員一人当たり営業収益 (千円)	250,700	207,105	233,146	146,107
職員一人当たり処理人口 (人)	15,291	13,059	14,418	7,943

職員とは 損益勘定所属職員のことである。

キ 支払利息

支払利息は、処理場改築・更新工事等に充てるために借り入れた企業債の利息である。当年度の支払利息は 256,172,174 円である。

また、総費用に占める割合は 10.0%、経常収益に対する割合は 9.1%である。

借入金の未償還残高 11,889,527,047 円に占める高金利(支払金利 4%以上)の企業債の割合は 4.3%で、前年度と比較して 0.7 ポイント低下している。

なお、当年度は、借換えの対象となる公的資金補償金免除繰上償還に伴う高金利債がなく、企業債の借換えは行われていない。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合の推移は、次表のとおりである。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合 (単位：千円・%)

区 分	26 年度	25 年度	対 前 年 増 減 比	24 年度	県 平 均 (25 年度)
支 払 利 息	256,172	273,641	17,469	222,545	239,914
総費用に占める割合	10.0	14.9	4.9	15.2	20.2
経常収益に対する割合	9.1	13.6	4.5	11.9	18.9

ク 剰余金計算

減債積立金として積み立てられた前年度の未処分利益剰余金 175,031,540 円は、資本金に組み入れられている。また、未処分利益剰余金のうち、当年度の純利益 268,785,560 円が減債積立金として積み立てられている。

会計制度の改正に伴う貸借対照表上の整理として、「みなし償却」の対象となっていなかった償却資産に対して計上してきた減価償却費の累計がその他未処分利益剰余金変動額として 1,009,541,932 円計上されている。

また、これまで資本に位置づけられてきた償却資産の取得に充てる補助金の位置づけが、負債に変更されたことに伴い、資本剰余金の当年度末残額が 1,140,129,245 円と、前年度末残高 30,140,344,279 円から大幅に減少しているが、これについても、会計制度の改正に伴う貸借対照表上の整理による数値の変動である。資本剰余金の減少に対応して長期前受金が増加している。

前年度末から当年度末までの剰余金の増減の状況は、次表のとおりである。

利益剰余金及び資本剰余金の増減

(単位：円)

区 分		25年度末残高 (剰余金処分後)	26年度 発生高(増)	26年度 処分額(減)	26年度末 残高
利 益 剰 余 金		328,598,082	1,278,327,492	175,031,540	1,431,894,034
内 訳	減 債 積 立 金	175,031,540	0	175,031,540	0
	未処分利益剰余金	153,566,542	1,278,327,492	0	1,431,894,034
	うち、その他未処分 利益剰余金変動額	0	1,009,541,932	0	1,009,541,932
資 本 剰 余 金		30,140,344,279	312,144	29,000,527,178	1,140,129,245
内 訳	国 庫 補 助 金	19,108,414,814	0	18,666,822,991	441,591,823
	県 費 補 助 金	122,087,756	0	120,647,464	1,440,292
	他 会 計 負 担 金	2,430,824,475	312,144	2,308,080,975	123,055,644
	負担金及び寄附金	643,227,080	0	609,495,476	33,731,604
	受贈財産評価額	7,835,790,154	0	7,295,480,272	540,309,882

以上を総合して経営成績をみると、純利益は 268,785,560 円で、前年度と比較して 53.6%増加しており、前年度に引き続き黒字決算を維持している。

また、下水道使用料収入は汚水処理費等全体の 97.1%である。

(2) 財政状態

財政状態は、P21 の別表(2)「比較貸借対照表」のとおりであり、財政状態の良否を示す財務分析の状況は次表のとおりである。

ア 資 産

総資産は 37,603,913,620 円で、前年度と比較して 11,963,863,547 円減少しており、減少した主なものは、有形固定資産のうち、構築物(7,837,132,043 円減)、機械及び装置(3,505,479,573 円減)である。

これは、「みなし償却」により計上されてこなかった減価償却費分を反映させた結果であり、本来の減価償却後の資産の状況が表れている。

イ 負債・資本

当年度末の総負債は 28,685,444,380 円で、前年度と比較して 28,193,369,643 円(対前年度比 5,829.5%)と極端に増加している。一方、当年度末の総資本は 8,918,469,240 円で、資本金が 12,260,314,108 円、剰余金が 27,896,919,082 円、それぞれ減少した結果、前年度と比較して 40,157,233,190 円と大幅に減少しているが、これは、会計制度の改正

に伴い、借入資本金及び補助金の計上区分が、資本から負債に変更したことが原因である。

財務分析

(単位：%)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	県平均 (25 年度)
流 動 比 率	95.4	277.6	457.8	362.1
自己資本構成比率	66.2	73.9	76.7	61.4
固 定 比 率	144.8	131.6	126.5	157.7

次に、P4 の表「資本的収支の決算状況」で示したとおり、資本的収支で 1,072,480,011 円の収入不足が生じているが、この不足は当年度分消費税資本的収支調整額等で補てんされている。

補てん財源の内訳は、次表のとおりであり、補てん順位 2 位から 5 位までの財源により補てんされている。

補てん財源の状況

(単位：円)

補てん 順 位	説 明	金 額	補てん額	残 額
1	過 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
2	当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	32,053,115	32,053,115	0
3	減 債 積 立 金	175,031,540	175,031,540	0
4	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	695,174,420	695,174,420	0
5	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	634,768,613	170,220,936	464,547,677
6	当 年 度 末 利 益 剰 余 金 (処 分 は 予 算 計 上 が 必 要)	268,785,560	0	268,785,560
-	企 業 会 計 開 始 時 の 引 継 金	3,559,194	0	3,559,194
	計	1,809,372,442	1,072,480,011	736,892,431

損益勘定留保資金の推移は次表のとおりである。

損益勘定留保資金

(単位：円)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
過 年 度 分	695,174,420	584,392,792	409,488,562	251,938,724	223,732,406
当年度発生額	634,768,613	662,043,681	576,095,334	549,153,244	545,857,362
計	1,329,943,033	1,246,436,473	985,583,896	801,091,968	769,589,768
補てん使用額	865,395,356	551,262,053	401,191,104	391,603,406	517,651,044
差 引	464,547,677	695,174,420	584,392,792	409,488,562	251,938,724

(3) 建設改良工事

建設改良費は、消費税込みで予算額 858,843,000 円に対して、決算額 853,618,475 円で執行率は 99.4%、不用額は 5,224,525 円である。

主な建設工事は、江口準幹線污水管渠築造工事（その 2 1）、くりえいと地区雨水管渠築造工事（その 1）、神湊 6 号マンホールポンプ築造工事である。

污水管の建設状況の推移と建設工事の概況は、次のとおりである。

污水管建設状況

(単位：km・ha)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度	23 年度	22 年度
管 渠 延 長	479.8	478.6	395.9	395.6	395.5
処理区域面積	2,601	2,588	2,358	2,357	2,357

建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
江口準幹線污水管渠築造工事（その 2 1）	工事長 L = 425.6 m (VU 200mm) 公共枿 20 基 人孔 17 基	32,080,320
くりえいと地区雨水管渠築造工事（その 1）	工事長 L = 300 m 人孔 5 基	26,408,160
神湊 6 号マンホールポンプ築造工事	污水水中ポンプ 2 基 電気設備一式	11,138,040

意見

当年度の収益的収支決算は、総収益が 2,827,174 千円で、前年度と比較して 820,417 千円（対前年度比 40.9%）増加している。総収益の内訳は、営業収益が 1,504,200 千円、営業外収益が 1,322,974 千円である。また、総費用は 2,558,389 千円で、前年度と比較して 726,663 千円（対前年度比 39.7%）増加している。総費用の内訳は、営業費用が 2,176,224 千円、営業外費用が 261,907 千円、特別損失が 120,258 千円である。

総収益と総費用の差引（純利益）は 268,785 千円で、黒字を維持している。

総収支比率（総費用に対する総収益の割合）は 110.5%、経常収支比率は 116.0%であり、良好な経営結果であったと考えられる。

ただし、当年度は、会計制度の改正に伴い、決算書の項目や数値の位置づけに変更が生じていること、また、それに合わせて、複数の経営指標で算定根拠となる項目が変更されていることが理由で、前年度までのものと比較することができなくなっている決算の数値や経営指標が複数あるので、その点については注意を要する。

次に、下水の処理能力が変更されている点と最大稼働率が 138.5%と、100%を大きく上回っている点についてであるが、処理能力と処理の状況については事情聴取により次のことを確認した。

処理能力の変更は、設計上の再計算によるもので、実際の処理能力が低下したものではない。

処理能力は処理の限界値を示したものではないので、ある程度の超過には対応できる。実際の処理状況は適正である。

処理する汚水の水質等によって可能な処理水量が変わってくるため、処理能力の限界値として示せるものがない。

以上のことから、平成 22 年度以降の一日最大処理水量（年間で最も多く処理した特定の一日の処理量）の推移を見たところ、当年度だけではなく、以前から最大稼働率が 100%を超える状況にあったと考えられる。

また、最大稼働率の基となる当年度の一日最大処理水量は、一日平均処理水量の約 1.55 倍の水量であるが、市民の生活に起因して発生する汚水の量が急激に変動するということは考えにくいことから、おそらく大量に雨が降った際に雨水等が流入していることが原因であろうと考える。

汚水管への雨水等の浸入防止対策を進めることが、処理場に対する負荷の低減と安定した下水処理につながり、また、不明水の削減が、処理費用と使用料収入の関係をより適正な状態に近づけるという点からも、汚水管への雨水等の浸入防止対策に積極的に取り組まれない。